

平成30年度第1回

岡山県発達障害者支援地域協議会及び岡山県広域特別支援連携協議会

次 第

1 開 会

2 報告事項

- (1) 岡山県発達障害者支援地域協議会及び岡山県広域特別支援連携協議会について
- (2) 平成30年度の進め方について
- (3) 公開に係る取り扱いについて

3 議 題

- (1) 発達障害のある人のトータルライフ支援プロジェクトの実施状況について
- (2) 個別の教育支援計画等を活用した支援情報の確実な引継ぎについて

4 そ の 他

5 閉 会

目 次

○ 岡山県発達障害者支援地域協議会設置要綱及び岡山県広域特別 支援連携協議会設置要綱	1
○ 委員名簿	5
○ 平成30年度の進め方について	6
○ 岡山県広域特別支援連携協議会及び岡山県発達障害者支援地域 協議会の公開に係る取扱い	7
○ 発達障害のある人のトータルライフ支援プロジェクトの実施状 況について	8
○ 参考資料 発達障害のある人への支援に係る取組について	16

【 別 冊 】

- 第3次岡山県特別支援教育推進プラン概要版
- 第3次岡山県特別支援教育推進プラン
- 発達障害のある人のトータルライフ支援プロジェクト推進ビジョン
- 関係する国の通知（平成30年度）

発達障害者支援法（抄）

平成16年12月10日法律第167号

最終改正：平成28年6月3日法律第64号

平成28年8月1日施行

（発達障害者支援地域協議会）

第十九条の二 都道府県は、発達障害者の支援の体制の整備を図るため、発達障害者及びその家族、学識経験者その他の関係者並びに医療、保健、福祉、教育、労働等に関する業務を行う関係機関及び民間団体並びにこれに従事する者（次項において「関係者等」という。）により構成される発達障害者支援地域協議会を置くことができる。

2 前項の発達障害者支援地域協議会は、関係者等が相互の連絡を図ることにより、地域における発達障害者の支援体制に関する課題について情報を共有し、関係者等の連携の緊密化を図るとともに、地域の実情に応じた体制の整備について協議を行うものとする。

岡山県発達障害者支援地域協議会設置要綱

(目的)

第1条 発達障害のある人のライフステージを通じた切れ目のない支援体制の整備を図るため、発達障害者支援法（平成16年法律第167号）第19条の2の規定に基づき、岡山県発達障害者支援地域協議会（以下「地域協議会」という。）を設置する。

(所掌事務)

第2条 地域協議会は次に掲げる事項を所掌する。

- (1) 発達障害のある人への早期支援をはじめとするライフステージを通じた支援体制の在り方の検討に関する事
- (2) 発達障害のある人への支援における医療、保健、福祉、教育、労働等の関係分野の連携に関する事
- (3) 発達障害のある人の支援に関わる人材の育成に関する事
- (4) 発達障害への理解の促進に関する事
- (5) その他発達障害のある人の支援の充実に必要な事項に関する事

(組織)

第3条 地域協議会は、次に掲げる者のうちから、県知事が委嘱又は任命する委員をもって組織する。

- (1) 医療、保健、福祉、教育、労働等の関係部局及び機関の職員
 - (2) 学校関係者
 - (3) 岡山県医師会所属の医師
 - (4) おかやま発達障害者支援センターの職員
 - (5) 学識経験者
 - (6) 親の会代表
 - (7) その他知事が適当と認める者
- 2 地域協議会の委員は、岡山県教育委員会が設置する広域特別支援連携協議会（以下「連携協議会」という。）の委員を兼務する。
- 3 地域協議会に専門的事項に関する調査研究を行わせるため、必要に応じて幹事会を置く。

(委員長)

第4条 地域協議会に、委員長を1名を置き、委員長は委員の互選により定める。

- 2 委員長は、地域協議会を代表し、会務を総理する。
- 3 委員は、委員長の命を受け、地域協議会の業務を処理する。

(会議)

第5条 地域協議会は、連携協議会と共同し、委員長が招集する。

- 2 委員長は、必要があると認めるときは、地域協議会に委員以外の関係者等を招き、意見聴取等を行うことができる。

(事務局)

第6条 地域協議会の事務局は、岡山県保健福祉部障害福祉課に置く。

- 2 地域協議会の庶務は、事務局において処理する。

(その他)

第7条 この要綱に定めるもののほか、地域協議会の運営に必要な事項は、別に定める。

附 則

この要綱は、平成29年4月1日から施行する。

岡山県広域特別支援連携協議会設置要綱

(設 置)

第1条 医療、保健、福祉、労働、消費生活、警察、教育等の関係部局・機関、大学、医師会及び親の会（以下「関係機関等」という。）が、相互の連携を図り、障害のある児童生徒に対し、総合的な教育的支援を実施するため、岡山県広域特別支援連携協議会（以下「連携協議会」という。）を設置する。

(所掌事項)

第2条 連携協議会は、次に掲げる事項を所掌する。

- (1) 県内の支援地域（障害のある児童生徒等にニーズに応じて必要な教育的支援を適切に提供するために岡山県教育委員会が想定する地域をいう。）の範囲に関すること。
- (2) 就学前（小学校又は特別支援学校の小学部就学前までの段階）からの障害のある幼児及びその保護者等に対する教育相談の充実に向けた関係機関等の連携に関すること。
- (3) 就学中（小・中学校、高等学校又は特別支援学校に就学している段階）の適切な教育的支援の実施に向けた関係機関等の連携に関すること。
- (4) 就学中から卒業後の社会生活への円滑な移行に向けた関係機関等の連携に関すること。
- (5) 障害のある児童生徒等に関わる人材の育成に関すること。
- (6) その他関係機関等相互の情報の共有化に関すること。

(組 織)

第3条 連携協議会は、次に掲げる者のうちから、岡山県教育委員会教育長が委嘱又は任命する委員をもって組織する。

- (1) 医療、保健、福祉、労働、消費生活、警察、教育の関係部局及び機関の職員
 - (2) 学校関係者
 - (3) 岡山県医師会所属の医師
 - (4) おかやま発達障害者支援センターの職員
 - (5) 学識経験者
 - (6) 親の会代表
 - (7) その他岡山県教育委員会教育長が適当と認める者
- 2 連携協議会の委員は、岡山県発達障害者支援地域協議会（以下「地域協議会」という。）の委員を兼務する。

- 3 連携協議会に専門的事項に関する調査研究を行わせるため、必要に応じて幹事会を置く。

(委員長)

- 第4条 連携協議会に、委員長1名を置き、委員長は委員の互選により定める。
- 2 委員長は、連携協議会を代表し、会務を総理する。
 - 3 委員は、委員長の命を受け、連携協議会の業務を処理する。

(会議)

- 第5条 連携協議会は、地域協議会と共同して開催し、委員長が招集する。
- 2 委員長は、必要があると認めるときは、連携協議会に委員以外の関係者等を招き、意見聴取等を行うことができる。

(事務局)

- 第6条 連携協議会の事務局は、岡山県教育庁特別支援教育課に置く。
- 2 連携協議会の庶務は、事務局において処理する。

(その他)

- 第7条 この要綱に定めるもののほか、連携協議会の運営に必要な事項は、委員長が別に定める。

附 則

この要綱は、平成16年8月26日から施行する。

附 則

この要綱は、平成17年8月25日から施行する。

附 則

この要綱は、平成18年11月13日から施行する。

附 則

この要綱は、平成19年6月6日から施行する。

附 則

この要綱は、平成20年6月27日から施行する。

附 則

この要綱は、平成22年8月4日から施行する。

附 則

この要綱は、平成29年4月1日から施行する。

平成30年度 岡山県発達障害者支援地域協議会委員
兼岡山県広域特別支援連携協議会委員

区 分	氏 名	所 属	摘 要
学 識	小池 将文	川崎医療短期大学学長	
医 療	中島 豊爾	公益社団法人岡山県医師会監事	
関係機関	河本 茂美	おかやま発達障害者支援センター所長	
	徳田 雅子	岡山市発達障害者支援センター所長	
親の会	石原 秀郎	NPO法人岡山県自閉症協会理事長	
保健・福祉	佐藤 昌之	岡山県保健福祉部保健福祉課長	
	山野井 尚美	岡山県保健福祉部健康推進課長	
	渡邊 佳苗	岡山県保健福祉部子ども未来課長	
	森 信二	岡山県保健福祉部子ども家庭課長	
	片山 圭子	岡山県保健福祉部障害福祉課長	
	徳山 雅之	岡山県保健所長会会長	
	山下 富貴子	美作市保健福祉部健康づくり推進課長	
労 働	片山 弘志	岡山労働局職業安定部職業対策課長	
	豊田 和典	岡山県産業労働部労働雇用政策課長	
教 育	石本 康一郎	岡山県教育庁義務教育課長	
	藤岡 隆幸	岡山県教育庁高校教育課長	
	林 栄昭	岡山県教育庁特別支援教育課長	
	片岡 一公	岡山県総合教育センター特別支援教育部長	
	吉田 光宏	岡山県総務部総務学事課長	
学 校	延原 まどか	岡山県特別支援学級設置学校長協会会長	
	佐藤 一法	岡山県特別支援学校長会会長	

平成30年度 岡山県発達障害者支援地域協議会及び
岡山県広域特別支援連携協議会の進め方について

開催時期	協 議 内 容
<p>第1回</p> <p>7月3日</p>	<p>1 発達障害のある人のトータルライフ支援プロジェクトの実施状況について</p> <p>2 個別の教育支援計画等を活用した支援情報の確実な引継ぎについて</p>
<p>第2回</p> <p>10月 (予定)</p>	<p>1 発達障害のある人のトータルライフ支援プロジェクトの実施状況について</p> <p>2 通級による指導について</p>
<p>第3回</p> <p>2月 (予定)</p>	<p>1 発達障害のある人のトータルライフ支援プロジェクトの実施状況について</p> <p>2 高等学校等における就労支援について</p>

岡山県広域特別支援連携協議会・岡山県発達障害者支援地域協議会の公開に係る取り扱い

岡山県広域特別支援連携協議会及び岡山県発達障害者支援地域協議会（以下「協議会」という。）の公開に関しては、岡山県広域特別支援連携協議会設置要綱（平成16年8月26日）及び岡山県発達障害者支援地域協議会設置要綱（平成29年4月1日）に定めるもののほか、この取扱いによるものとする。

1 公開基準

以下の各号に該当すると委員が認めるときは、理由を付して、その全部又は一部を非公開とする。一括または会議ごとに公開・非公開を決定する。

- (1) 岡山県行政情報公開条例（平成8年岡山県条例第8号）第7条各号の規定に該当すると認められる場合
- (2) 協議会を公開することにより、公正かつ円滑な議事運営に支障が生じると認められる場合

2 公開の方法

傍聴希望者に会議の傍聴を認めることにより行うものとし、傍聴者の定員、資料提供の方法等については、協議会で決定する。

3 会議の開催周知

協議会の開催日の遅くとも1週間前までに以下の事項を岡山県のホームページに掲載することにより行う。

ただし、会議の開催を周知することにより会議の公正かつ円滑な議事運営に支障が生ずる場合、又は緊急な会議の開催等やむを得ない場合はこの限りでない。

- (1) 開催の日時及び場所
- (2) 議題
- (3) 公開又は非公開（一部非公開を含む）の別及び非公開の理由
- (4) 傍聴を認める者の定員及び傍聴手続
- (5) 問い合わせ先

4 会議資料及び議事録の公開

(1) 原則として岡山県のホームページに掲載する。なお、発言委員の氏名は記載しないものとする。

(2) 上記「1 公開基準」の各号に該当する場合であって、委員が公表することが適当でないときはこの限りでない。

発達障害のある人のトータルライフ支援プロジェクトの 実施状況について

1 発達障害のある人の支援体制整備の推進

(1) 発達障害者支援地域協議会の設置

関係部局、学識経験者、親の会等で構成する発達障害者支援地域協議会を設置し、幅広い意見集約等の下に施策の推進を図る。

また、同協議会の下に、プロジェクト事業ごとに関係課等で構成するワーキンググループを設けて、施策の立案や進め方等について具体的な検討を行う。

○ワーキンググループの構成

テーマ	関係課等	検討内容等
地域支援 (H25～)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県健康推進課、子ども未来課、障害福祉課 ・ 教育庁特別支援教育課 ・ 県発達障害者支援センター 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 共通支援シートを用いた就学前後における情報連携の取組促進 ・ 乳幼児期における支援体制整備と家族支援の推進
成人期支援 (H26～)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県健康推進課、障害福祉課、労働雇用政策課 ・ 教育庁特別支援教育課 ・ 岡山障害者職業センター ・ 県発達障害者支援センター 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 発達障害のある人の職場研修事業及び企業・自治体向け研修 ・ 行政、支援機関、企業等の協働による就労サポート体制の構築
人材育成 (H27～)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県健康推進課、子ども未来課、障害福祉課 ・ 教育庁特別支援教育課 ・ 県発達障害者支援センター 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 発達障害者キーパーソン登録・活動促進事業による多職種連携の促進等を通じた人材育成 ・ 公的職域研修の体系化・共通基盤化
医療連携 (H29～)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県健康推進課、障害福祉課 ・ 教育庁特別支援教育課 ・ 県発達障害者支援センター 	<ul style="list-style-type: none"> ・ トータルライフ支援施策の展開方法 ・ 専門医の養成・確保策、医療ネットワークの構築等 ・ 医療と他分野（福祉・教育等）との連携の在り方

(2) 県発達障害者支援センターの運営

県発達障害者支援センター（本所：岡山市、支所：津山市）において、発達障害のある人や家族に対する相談支援や就労支援等を行うとともに、市町村のバックアップや関係機関の連携を促進して、全県的な支援体制の充実を図る。

○実施体制

名 称	開設年月
おかやま発達障害者支援センター	平成14年10月
おかやま発達障害者支援センター県北支所	平成20年 6月

岡山市発達障害者支援センター（ひか☆りんく）	平成23年11月
------------------------	----------

○主な事業内容

- ・相談支援、発達支援、就労支援
- ・関係機関等との連携（機関コンサルテーション等）
- ・個別支援のための調整会議
- ・普及啓発及び研修

○年度別相談支援実績

（単位：人・件）

		H24	H25	H26	H27	H28	H29
県	実支援人員	484	501	485	366	388	334
	延支援件数	2,404	2,268	1,882	1,354	1,456	1,074
岡山市	実支援人員	795	897	912	728	898	1,011
	延支援件数	1,653	2,521	2,797	2,432	2,670	3,475
合 計	実支援人員	1,279	1,398	1,397	1,094	1,286	1,345
	延支援件数	4,057	4,789	4,679	3,786	4,126	4,549

○主な相談内容

- ・就労（今後の就労、現在の職場）
- ・家庭生活（家庭でできること、行動障害）
- ・健康、医療（発達障害かどうか、告知後の不安等）
- ・教育（学校、進路）

(3) 市町村支援体制の整備促進

発達障害のある人が身近な地域で適切な支援を受けることができるよう、発達障害者支援コーディネーターの配置等により、市町村における相談支援等の充実や地域の関係機関が連携した支援体制の整備を促進する。

○発達障害に係る市町村相談窓口 23市町 (H30.5.31現在)

市町村名	相談窓口名称等	開設年月
倉敷市	倉敷発達障がい者支援センター	平成18年10月
玉野市	たまの発達障害者支援センター	平成20年4月
笠岡市	子育て支援課	平成18年4月
井原市	子育て支援課	平成25年11月
総社市	総社市障がい者基幹相談支援センター	平成21年4月
高梁市	たかはし発達障害者支援センター	平成24年4月
新見市	新見市障害者地域活動支援センター	平成18年11月
備前市	社会福祉課	平成25年4月
瀬戸内市	福祉課	平成22年4月
赤磐市	子ども・障がい者相談支援センター	平成22年4月
真庭市	サポートステーションコスモス	平成21年4月
美作市	健康づくり推進課	平成24年4月
浅口市	社会福祉課	平成24年4月
和気町	健康福祉課	平成25年4月
早島町	福祉課	平成25年4月
矢掛町	保健福祉課	平成22年4月
鏡野町	保健福祉課	平成23年10月
奈義町	健康福祉課	平成26年4月
津山市	障害福祉課	平成29年4月
美咲町	健康福祉課	平成29年4月
吉備中央町	福祉課	平成29年4月
里庄町	健康福祉課	平成30年4月
西粟倉村	保健福祉課	平成30年4月

(4) 家族支援体制の整備促進

発達障害のある人の保護者で所定の研修を修了したペアレントメンター（信頼できる相談相手）による保護者への相談・助言のほか、保健師や保育士等の地域における家族支援者を養成することにより、家族支援の充実を図る。

○年度別派遣実績

(単位：人・件)

	H 2 6	H 2 7	H 2 8	H 2 9
実派遣件数	4 8	3 3	5 1	3 9
延派遣件数	1 3 1	9 2	1 1 0	8 5
実派遣メンター数	2 6	2 7	2 4	2 4
延派遣メンター数	1 8 5	1 1 2	1 4 6	1 0 9

○依頼機関別派遣実績（平成29年度）

依頼機関	実件数	延件数
行政（福祉）	0	0
行政（保健）	2	1 8
行政（子育て）	2	3
教育	4	1 2
自立支援協議会	3	9
公民館	1	3
親の会	1	1
児童発達支援事業所	3	5
医療機関	1	4
コーディネーター	3	2 7
その他	2	3
計	2 2	8 5

○活動内容別派遣実績（平成29年度）

活動内容	実件数	延件数
啓発研修	1 2	1 3
サポートブック作成	2	3
ペアレント・トレーニング	5	2 2
茶話会・座談会	1 2	1 9
その他（診断前親子教室等）	8	2 8
計	3 9	8 5

2 人材育成の推進

(1) 発達障害児（者）支援医師研修事業

発達障害のある子どもの早期発見及び早期支援等のために、地域の身近なかかりつけ医等を対象とした研修を実施し、発達障害に関する対応力の向上を図る。

○H29 かかりつけ医等発達障害対応力向上研修の修了者数 (単位：人)

実施内容	医師	その他	計
第1回（発達障害早期支援研修）	37	143	180
第2回（発達障害精神医療研修）	42	117	159
第3回（発達障害支援医学研修）	40	148	188
計	119	408	527

(2) 発達障害者支援キーパーソン登録・活動促進事業

様々な分野・職域で発達障害者支援に携わる専門職等をキーパーソンとして登録し、研修や交流機会の提供等を通じて、トータルライフ支援の中核的人材の育成を図る。

○発達障害者支援キーパーソンの登録状況（H30.5.31現在） (単位：人)

分野	登録者数	主な構成員
医療	61	医師、看護師
保健	33	保健師
福祉	117	相談支援専門員、障害福祉サービス事業従事者
教育	64	特別支援学校教諭、特別支援コーディネーター
労働	35	障害者就労・生活支援センター職員
連携調整	41	市町村コーディネーター
家族支援	41	ペアレントメンター
計	392	

○ステップアップ研修（平成29年度～）

1 基盤研修

様々な職種のキーパーソン登録者が、それぞれの実践報告やグループワーク等を通じて、互いに取組状況や課題等を理解し合うとともに、支援の連携や取組の向上に向けて情報・意見交換することなどにより、トータルライフ支援のための共通基盤の共有を図り、支援者間のネットワークづくりが促進されるよう、研修・交流会等を実施する。

・年2回

2 専門機関での臨地研修

発達障害児（者）支援の拠点機関での臨地研修を通じて、実践的な支援のノウハウ等を習得する機会を提供する。

- ・研修場所 岡山県精神科医療センター、県発達障害者支援センター等
- ・研修概要 全12回（H30.7～H31.1）
- ・対象人数 4名

（3）子どもの心の診療ネットワーク事業（健康推進課）

発達障害のある子どもと家族に早期に適切な支援ができ、乳幼児健診をはじめとした母子保健活動への展開が図られるよう保健師等の研修を行う。

（4）発達障害児支援保育士研修事業（子ども未来課）

人間形成の基礎となる乳幼児期において、子どもの発達の特性や課題を踏まえた質の高い保育を推進するために、保育士等を対象とした研修を実施する。

（5）児童養護施設等対応機能強化事業（子ども家庭課）

児童養護施設等に入所している発達障害児等への適切な支援のために、施設職員を対象とした研修を実施し、支援技術の向上等を図る。

3 トータルライフ支援の推進

（1）乳幼児期の支援

ア 乳幼児期支援体制整備事業

市町村の母子保健・子育て支援・障害福祉・教育等の関係者を対象とした合同研修会の開催等により、市町村における乳幼児期の支援体制整備の推進を図る。

イ 子どもの健やか発達支援事業（健康推進課）

各保健所・支所において、児童精神科医などの専門医が発達障害の疑いのある子どもに関する相談を実施するなど、早期発見・早期療育による子育て環境の整備を図る。

ウ 障害児等療育支援事業

発達障害の疑いのある子ども等が、身近な地域で療育指導、相談等を受けられることができるよう、地域の療育支援施設等が巡回・訪問相談等を行う。

○年度別事業実績

年度	委託先	在宅支援訪問療育等指導事業		在宅支援外来療育等指導事業(件)	施設支援一般指導事業(件)
		巡回相談(日)	訪問相談(件)		
H27	(福) 旭川荘	0	188	186	43
	(福) 笠岡市社会福祉事業会	33	0	129	100
	(福) 津山みのり学園	42	63	114	20
	(福) 津山社会福祉事業会	49	0	0	1
	計	124	251	429	164
H28	(福) 旭川荘	0	123	7	0
	NPO東備	6	10	10	20
	(福) 笠岡市社会福祉事業会	34	0	112	100
	(福) 津山みのり学園	37	60	104	27
	(福) 津山社会福祉事業会	45	0	0	0
	計	122	193	233	147
H29	(福) 旭川荘	0	123	3	0
	NPO東備	5	16	12	18
	(福) 笠岡市社会福祉事業会	35	0	88	100
	(福) 津山みのり学園	34	77	132	43
	(福) 津山社会福祉事業会	50	0	0	0
	計	124	216	235	161

(2) 学齢期の支援

就学前後の移行期における情報連携の取組について、平成26年度から28年度に5市町村で実施したモデル事業の成果として策定したガイドラインによる取組の県内市町村への普及を図るとともに、就学後についても関係機関の情報連携の取組を進める。

(3) 成人期の支援

発達障害のある人の職場研修事業や、発達障害のある人の雇用促進に向けた研修会を開催することにより、就労サポート体制の整備を進める。

○発達障害のある人の職場研修事業(平成28年度～)

- ・研修期間 3か月
- ・受入人数 2人
- ・受入部署 障害福祉課、特別支援教育課

○発達障害のある人の就労支援ネットワーク事業(平成29年度～)

- ・発達障害のある人の雇用促進研修の開催

4 発達障害についての正しい理解の促進

発達障害のある人が周囲の正しい理解と適切な支援により、社会の中で自立した生活を送ることができるよう、世界自閉症啓発デーや発達障害啓発週間における関係団体との協働による普及啓発をはじめ、幅広いテーマでのセミナーの開催等を通じて、発達障害に関する県民の理解を促進する。

○普及啓発活動

取組名	主催者	開催場所	開催日
ブルーライトアップ	NPO法人岡山県自閉症協会	岡山城天守閣	H30.4.2
	総社市	鶴山公園備中櫓	H30.4.2～3
		備中国分寺五重塔	H30.4.2～8
街頭啓発活動	岡山県発達障害児・者の親の会連携協議会	JR岡山駅	H30.4.1
		倉敷駅、赤磐市内	H30.4.2
記念講演会	岡山県発達障害児・者の親の会連携協議会	きらめきプラザ	H30.4.28
パネル展示	NPO法人岡山県自閉症協会	岡山市役所	H30.4.4～6
子どもたちの作品展示	総社市自立支援協議会	津山市役所	H30.3.26～4.6
自閉症の方の作品展示		総社市役所	H30.4.2～6
one point blue活動	倉敷市	倉敷市庁舎他	H30.4.2～8
ブルーリボン着用	赤磐市	赤磐市庁舎他	H30.4.2～8
懸垂幕の掲出	岡山県	岡山県庁舎	H30.4.2～8
啓発チラシ設置	岡山県	県全域	H30.3.1～31
電光掲示板へ情報掲載	新見市	新見駅前広場	H30.4.2～8
広報誌へ啓発記事掲載	市町村	県全域	H30.3月又は4月
関連図書等の展示	岡山県立図書館	岡山県立図書館	H30.3.20～4.15
関連図書等の展示	岡山市立中央図書館	岡山市立中央図書館	H30.4.1～5.31
			H30.11.1～12.28

○普及啓発セミナーの開催

教育関係者、福祉支援者の方を対象に、行動問題の見立てから、本人自身への学びへとつながるためのより実践的支援をテーマにセミナーを開催する。

【参考資料】

発達障害のある人への支援に係る取組について

発達障害のある人への支援に係る取組について

【 岡山市発達障害者支援センター 】

平成29年度取組の成果と課題	<p><取 組></p> <p>1 相談支援実績 発達支援 実支援人数 1,011人 延支援件数 3,475件 ○主な相談：家庭生活に関すること 就労に関すること 医療・療育に関すること</p> <p>2 発達支援 ○親子が安心して過ごせる居場所「ぼかぼか広場」 医療受診待ち、療育開始待ちの保護者への不安軽減 実支援人数 76組 延553組 5会場（各会場15回/年） ○巡回支援専門員整備事業（就学前訪問支援事業） 集団生活の中で発達が気になる児へのかかわり方について保護者とともに考えていく 保・幼・こども園 実支援回数 31園 68回 集団検診等 実支援回数 27回 85人</p> <p>3 成人期支援（社会参加プログラム） (1)居場所プログラム 「りんく」 一人ひとりの発達障害に特性に応じた配慮のある中で、社会につながるような最初の一步となる場 1クール/年 11回 実支援人数14人（延53人） (2)働く動機づけプログラム 「ジョブリんく」 一人ひとりの発達障害の特性に応じた配慮のある中で、講座や仕事体験、職場見学などを通して、仕事に対するイメージや支援を受けるイメージを持ち働く動機づけを促すプログラム 2クール/年 17回 実支援人数20人（延100人） (3)余暇活動 ボランティア活動 ファジアーノ 2回 実支援人数8人（延13人） おかやまマラソン 1回 実支援人数7人 身体がよるこぶストレッチ 2回 実支援人数7人（延8人）</p>
----------------	---

	<p>4 家族支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・親の会、学校（特別支援学級保護者対象）、公民館講座（子育てトーク等）等からの要望によるミニ学習会、ストレスマネジメント講座 交流会等に参加（14回） <p>5 普及啓発</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支援機関向け <ul style="list-style-type: none"> 支援者のための連続講座 7回 1,034人 教職員対象 1回 48人 保健師・保育士対象 3回 311人 保幼・学校等対象の出前研修会 26回 51回 (ひかりんパック研修) ・市民向け <ul style="list-style-type: none"> 市民講座 2回 計 491人 公民館講座・地域要望等への講師派遣 ・企業向け <ul style="list-style-type: none"> 企業向け雇用促進セミナー 1回 114人 <p>6 他機関への直接協力</p> <ul style="list-style-type: none"> ・幼児健診の心理相談への協力 2か所 22回 ・幼稚園、保育園への訪問支援 31か所 68回 ・保健所2次事業への協力 <p><課題></p> <p>ライフステージにおける切れ目のない機関連携支援システムの整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童発達支援センターの機能強化 ・りんくるファイルの改訂 教育分野から福祉分野へのつなぎ（情報共有） ・困難事例への対応（触法ケース・強度行動障害ケース等への支援） ・専門医の不足（人材育成）
平成30年度の取組方針	<p><取組方針></p> <p>発達障害地域支援協議会および課題別検討会（①早期支援 ②地域生活・教育・就労 ③専門支援 ④支援者育成）を活用して、市内、関係団体、民間事業所等支援機関、及び医療機関等専門機関とつながり、地域支援体制の整備に取り組むとともに、次年度に向けて、課題別検討会の意見を踏まえて、取組みについて検討する。</p>

発達障害のある人への支援に係る取組について

【所属 岡山労働局 職業対策課】

平成 29 年 度 取 組 の 成 果 と 課 題	<p>1 福祉、教育、医療から雇用への移行推進事業 関係機関等と連携した「チーム支援」による就職の準備段階から職場定着までの一貫した支援を実施。 平成29年度 支援対象者・・・631名（うち就職 336名） （平成28年度 支援対象者・・・520名（うち就職者 324名） ※年々支援対象者も増加傾向にあり、トライアル雇用、ジョブコーチ支援、委託訓練等あらゆるメニューを活用しながら、福祉から一般雇用への移行促進が図られた。</p> <p>2 岡山発達障害者雇用支援連絡協議会（労働局）発達障害者等就労支援連絡協議会（岡山障害者職業センター）を年2回開催（7月4日、2月27日）</p> <p>3 障害者トライアル雇用事業の推進 事業主に障害者雇用のきっかけを提供するとともに、障害者に実践的な能力を取得させ、常用雇用へ移行するための短期間の試行雇用を実施することにより、障害者雇用を促進する。平成29年度 開始者・・・93名 （平成28年度 開始者・・・100名） ※障害者と事業主との、就職・採用に向けたきっかけづくりのための支援として、一層の活用促進を行う必要がある。</p> <p>4 若年コミュニケーション能力要支援者就職プログラムの実施 発達障害等の要因によりコミュニケーション能力に困難を抱えている求職者について、その希望や特性に応じて専門支援機関等に誘導するとともに、支援機関等の専門支援を希望しない者については、きめ細かな相談を実施。 就職支援ナビゲーターによる個別支援実施状況 平成29年度 支援対象者・・・149名（うち新規128名）就職93名 （平成28年度 支援対象者・・・151名（うち新規139名）就職97名）</p> <p>5 精神・発達障害者しごとサポーター養成講座の開催 企業で働く一般の従業員の方に精神障害・発達障害に関して正しい理解を促し職場における応援者となっただけのための講座を開催（集合講座・出前講座） 平成29年度 集合講座受講者 286名、出前講座受講者 42名</p> <p>6 発達障害者に対する関係機関との連携 (1) 国立吉備高原職業リハビリテーションセンター 就職意欲があり、訓練を受講することにより職業的自立が可能であると認められる発達障害者を対象に1年間の職業訓練を実施。（平成29年度中の修了生29名：就職26名）</p>
--	--

	<p>(2) 岡山障害者職業センター</p> <p>ア 障害者の職場適応を容易にするため、職場にジョブコーチを派遣し、きめ細かい人的支援の実施。(ジョブコーチ支援) (平成29年度 開始者・・・58名；うち21名発達障害者)</p> <p>イ 障害者の就職前の作業支援、職業準備講習等を実施し、基本的労働習慣の習得の支援の実施。(職業準備支援) (平成29年度 開始者・・・48名；うち27名発達障害者)</p> <p>(3) 障害者就業・生活支援センター(岡山・倉敷・津山・たかはし) 障害者の身近な地域において就業面等における一体的な支援の実施。 平成29年度における支援件数・・・29,000件(うち発達障害169件) (平成28年度における支援件数・・・26,192件(うち発達障害230件))</p>
平成 30 年 度 の 取 組 方 針	<p>○上記1～6については、平成30年度も引き続き取組予定である。</p> <p>障害者の雇用推進 「福祉、教育、医療から雇用への移行推進事業」 関係機関と連携しながら職場実習、意識啓発を総合的かつ効率的に推進</p> <p>特に「企業就労理解促進事業」の実施について、発達障害者(発達障害者の疑いのある者を含む)等への就職支援に課題を抱えている高等学校、大学、高等専門学校及び専修学校の教職員及び就職支援対象者に対し、就労支援セミナー、事業所見学会、障害者就労支援アドバイザーによる助言等により、発達障害者等の就職支援への理解促進を図ることにしている。</p> <p>具体的な取組については、7月26日開催予定の「雇用移行推進連絡会議」で議論を行う予定。</p>

発達障害のある人への支援に係る取組について

【 健康推進課 】

平成 29 年 度 取 組 の 成 果 と 課 題	<p>○子どもの健やか発達支援事業（保健所実施）</p> <p>(1) 子どもの発達支援相談 未熟児や障害児又はその疑いのある子どもや、その保護者を対象に、発育や発達等について、児童精神科医、小児神経科医等の専門家による相談を保健所で実施した。</p> <p>(2) すこやか親子支援教室 育児困難感を抱え、孤立しがちな親等を対象にグループカウンセリングを行い、育児不安の軽減や、親の育児能力を高めるための支援を保健所で実施した。</p> <p>(3) 地域支援連絡会議の開催 市町村や医療機関等の関係機関と連絡会議を開催し、発達に問題がある子どもや虐待のリスクのある家庭に対する支援の検討や、保健師や保育士等支援関係者の研修を行った。</p> <p>【課題】地域の児童精神科医等の人材が不足していることから、専門的な相談に応じ適切な支援が行える児童精神科医等の人材確保が必要。地域での療育の受け皿が不足しており、療育につながるまでの待機ケースもある。</p>
平成 30 年 度 の 取 組 方 針	<p>○子どもの健やか発達支援事業</p> <p>(1) 子どもの発達支援相談</p> <p>(2) すこやか親子支援教室</p> <p>(3) 地域支援連絡会議の開催</p>

発達障害のある人への支援に係る取組について

【 子ども未来課 】

平成29年度取組の成果と課題	<p>1 発達障害児支援保育士研修事業</p> <p>人間形成の基礎となる乳幼児期を過ごす保育所において、子どもの発達の課題や特徴を理解した正しい支援が行えるよう、保育士を対象とした実務研修を実施した。</p> <p>【取組の成果】</p> <p>全体研修・基調講演を実施した後、1グループ10名程度の4つのグループに分かれ、コーディネーターとして配置された臨床心理士等の専門家を中心に、保育園で課題となっている事例を題材としたケーススタディ、現地研修など6回のグループ研修を県内各地で行い、3月に全体研修で総括を行った。</p> <p style="text-align: right;">(参加人数：41名)</p> <p>上記の研修を通して、発達障害のある子どもたちの支援に向けた保育士の基礎知識及び実践力の向上を図ることができた。</p> <p>2 発達障害児への理解を深める保育士研修事業</p> <p>保育士や保育従事者を対象にして、障害のある子ども一人一人の状態を正しく把握し発達支援していくために必要な知識、技術を学ぶ研修会を実施した。</p> <p>【取組の成果】</p> <p>保育所職員を対象とし、発達障害児やその保護者への支援方法、保育所での実際の取組を紹介する講演会及び研修会を実施した。(年2回、参加人数：計218名)</p> <p>研修を通して、発達障害のある子ども達の支援に必要な知識や技能の向上を図ることができた。</p> <p>3 放課後児童健全育成事業等</p> <p>放課後児童クラブにおいて、発達障害のある児童の受入を促進し、その対応を強化するため、障害児対応専門の指導員を配置するための支援を行うとともに、当該指導員に対して、必要な知識を習得するための研修会を実施した。</p> <p>【取組の成果】</p> <p>(1)放課後児童クラブ支援事業</p> <p>放課後児童クラブへの障害児対応指導員配置に係る経費の一部を補助した。</p>
----------------	--

	<p>(2)障害児受入強化推進事業、放課後児童クラブ障害児受入サポート事業 障害児を3人以上受け入れている放課後児童クラブのうち、上記(1)の指導員の他に障害児専任指導員を配置した74クラブに対して、経費の一部を補助した。※H29補助実績は、すべて障害児受入強化推進事業</p> <p>(3)放課後児童クラブ指導者研修会 放課後児童クラブの指導員等を対象にした研修会を12月に開催した。</p>
平成30年度の取組方針	<p>1 発達障害児支援保育士等研修事業について 発達障害児の支援にあたっている保育士のための研修を平成20年度から実施しており、30年度においても、ケーススタディを中心として現場対応力を磨くための「発達障害児支援保育士等研修事業」を実施する。</p> <p>2 発達障害児への理解を深める保育士研修事業について 発達障害のある子ども達の支援に必要な知識や技能の向上を図るために、保育士や保育従事者を対象として、講演会を中心とした研修を実施する。</p> <p>3 放課後児童健全育成事業について 発達障害をはじめ特別な支援を必要とする児童の放課後児童クラブへの受入れを促進し、その対応を強化するため、2人以上の指導員に加え、専門的知識を有する指導員等を各クラブに配置するための支援を行うとともに、指導員が発達障害児への対応に必要な知識を習得するための研修会を開催する。</p>

発達障害のある人への支援に係る取組について

【 子ども家庭課 】

平成 29 年度	<p>1 発達障害児の相談、判定業務について 児童相談所において、発達障害のある子どもの相談支援や判定業務を実施した。</p> <p>【取組の成果】 発達障害のある子どもの相談支援や判定等を行い、必要に応じ子どもの支援機関との調整や療育機関への紹介を実施した。</p>
取組 の 成 果 と 課 題	<p>2 児童養護施設等対応機能強化事業</p> <p>○全体研修会の開催 児童養護施設職員等を対象に、発達障害児の自立支援に関する実践的な知識・技能の習得を目的とした研修会を開催した。 講義「気になる子どもの理解と支援」 ～行動支援と学習支援のポイント、こうすれば上手くいく～ 講師 くらしき作陽大学子ども教育学部 教授 橋本止巳 先生 参加者 33名</p> <p>○個別事例検討会の開催 児童養護施設に対して、精神科医療機関の協力を得ながら、発達障害児の支援に係る事例検討を行い、職員の資質向上に努めた。 2カ所の児童養護施設で3事例の検討を行い、参加者は計33名 助言者 おかやま発達障害者支援センター 臨床発達心理士等3名 岡山県精神科医療センター 医師 古田大地 先生</p> <p>【取組の成果】 専門家の助言により、気になる子どもへの対応や個別の事例について子どもに応じた支援方法を学ぶことができた。 また、施設全体で事例を共有することで、より具体的な支援につなげることができた。</p>
平成 30 年度 の 取 組 方 針	<p>1 発達障害児の相談、判定業務について 児童相談所において、発達障害児の相談支援や判定業務を実施する。</p> <p>2 児童養護施設等対応機能強化事業について 施設職員が、発達障害児等様々な課題を抱える子どもについて適切な支援ができるように、「全体研修会」（1回）及び「事例検討会」（2カ所）を実施する。</p>

発達障害のある人への支援に係る取組について

【所属 労働雇用政策課 】

<p>平成 29 年度 取組 の 成果 と 課題</p>	<p><u>1 障害者就職準備講習会・就職面接会の開催</u></p> <p>岡山労働局等と連携し、特別支援学校の生徒を対象とした就職準備講習会を開催したほか、求職中の障害のある人に対して、障害者の雇用を検討している企業とのマッチングを行う就職面接会を開催し、障害のある人の就業を支援した。</p> <p><u>2 障害者委託訓練事業の実施</u></p> <p>障害のある人が身近な地域で多様な職業訓練が受けられるよう企業や社会福祉法人・民間教育訓練機関等へ委託して実施したほか、特別支援学校の就職を支援するため、高等部3年生を対象した委託訓練を実施した。</p> <p><u>3 障害者就業・生活支援センター事業</u></p> <p>就業及びこれに伴う日常生活等の支援を必要とする障害のある人に対し、身近な地域において必要な指導や助言、その他の支援を行うため、県内5圏域において「障害者就業・生活支援センター」の指定を行っている。</p> <p>備前圏域及び倉敷・井笠圏域に設置されている障害者就業・生活支援センターにおいて、増大し多様化する障害のある人の要望にきめ細やかに対応できるよう支援体制の充実を図った。</p> <p>なお、就業支援分は労働雇用政策課、生活支援分は障害福祉課が所掌した。</p> <p><u>4 障害者雇用促進アドバイザーの派遣</u></p> <p>障害のある人の雇用を検討している中小企業等に「障害者雇用促進アドバイザー」を派遣して適切な相談・助言を行った。</p> <p><u>5 手話相談員の配置</u></p> <p>県内の岡山、倉敷中央、津山の計3か所のハローワークに手話相談員を配置し、障害のある人の職業相談に対応した。</p>
<p>平成 30 年度 の 取組 方針</p>	<p>○ 引き続き、次の事業を実施し、障害のある人の雇用促進に努める。</p> <p><u>1 障害者就職準備講習会・就職面接会の開催</u></p> <p><u>2 障害者委託訓練事業の実施</u></p> <p><u>3 岡山県障害者就業・生活支援センター事業</u></p> <p><u>4 障害者雇用促進アドバイザーの派遣</u></p> <p><u>5 手話相談員の配置など</u></p>

発達障害のある人への支援に係る取組について

【 特別支援教育課 】

ア 学校園を支援する特別支援学校のセンター的機能の充実

○専門指導員派遣事業

要請のあった小中高校等へ専門指導員を派遣した。発達障害等のある幼児児童生徒への支援や校内支援体制づくりへの指導助言を行うとともに、専門指導員のみでなく、必要に応じて、専門家チーム員の派遣も行い、各学校における指導・支援について助言等を行った。

派遣実績：のべ258件

(保・幼36件、小学校79件、中学校50件、高等学校23件、その他70件)

イ 就学前からの発達障害児への支援体制づくり

○一人一人が笑顔に！就学前からの発達支援事業【継続】

県内3校の特別支援学校（西備・東備・誕生寺）に就学前支援コーディネーターを配置し、幼稚園・保育所・認定こども園に派遣して4歳児を観察し、必要に応じて検討会議（ケース会議など）を通して支援を行った。

巡回実績：10市町を対象に、のべ192回

(幼稚園93回、保育所76回、認定こども園23回)

ウ 小・中学校における発達障害児への指導・支援

○中学校特別支援学級指導パッケージ充実事業【新規】

モデル校3校に「自立活動エキスパート」を派遣し、巡回指導を行うとともに、発達障害のある生徒への指導の参考となる基本的な指導内容・方法・指導計画・教材等をパッケージとして作成した。

実施校：真庭市3中学校区（北房中・久世中・勝山中）

○通常学級における特別支援教育ブロックリーダー活用事業【継続・拡充】

5つの中学校区に「通常学級における特別支援教育ブロックリーダー」を配置し、中学校区内の小中学校で指導・支援を行うことで、特別支援教育の校内指導体制や通常学級における特別支援教育の観点を取り入れた授業づくり・学級づくりの推進を図った。

実施校区：5中学校区

(配置：津山・北小、勝央・勝間田小、玉野・宇野小、総社・総社北小、備前・日生東小)

○多様な学びの場「特別支援教室」事業【継続・拡充】

小中学校の通常学級に在籍する児童生徒の支援として、通常学級の授業改革を行うとともに、特別支援教室を設置して個別の取り出し指導を実施する取組を行った。

実施校：9小学校・1中学校

(倉敷・葦高小、倉敷・第四福田小、倉敷・緑丘小、津山・成名小、玉野・玉原小、瀬戸内・牛窓北小、矢掛・矢掛小、新見・西方小、勝央・勝央北小、瀬戸内・邑久中)

エ 高等学校における発達障害児への指導・支援

○高等支援学校等就労支援充実事業

特別支援学校に配置した就労支援コーディネーターを高等学校に派遣し、今までの進路指導体制に障害者就労を加えた新たな進路指導体制の構築を図った。

支援対象生徒数：45名

○個々の能力・才能を伸ばす特別支援教育モデル事業

個々の生徒の生活上、学習上の困難さの改善を目的として特別支援学校で行われている領域である自立活動の指導を実際に行うと同時に、個々の生徒の得意な力を伸ばす指導も合わせて行った。

実施校：県立岡山御津高

平成29年度の成果

発達障害のある人への支援に係る取組について

【 特別支援教育課 】

平成30年度の取組方針	<p><u>ア 学校園を支援する特別支援学校のセンター的機能の充実</u></p> <p>○専門指導員派遣事業【継続】 要請のあった小中高校等へ専門指導員を派遣し、発達障害等のある幼児児童生徒への支援や校内支援体制づくりへの指導助言を行うとともに、専門指導員のみでなく、必要に応じて、専門家チーム員の派遣も行い、各学校における指導・支援について助言等を行う。</p> <p><u>イ 就学前からの発達障害児への支援体制づくり</u></p> <p>○一人一人が笑顔に！就学前からの発達支援事業【継続】 県内3校の特別支援学校（西備・東備・誕生寺）に就学前支援コーディネーターを配置し、幼稚園・保育所・認定こども園に派遣して4歳児を観察し、必要に応じて検討会議（ケース会議など）を通して支援を行う。</p> <p><u>ウ 小・中学校における発達障害児への指導・支援</u></p> <p>○中学校特別支援学級指導パッケージ充実事業【継続】 モデル校3校に「自立活動エキスパート」を派遣し、巡回指導を行うとともに、昨年度、発達障害のある生徒への指導の参考とするため作成したパッケージの内容の充実を図る。</p> <p>○通常学級における特別支援教育ブロックリーダー活用事業【継続・拡充】 6つの中学校区に「通常学級における特別支援教育ブロックリーダー」を配置し、中学校区内の小中学校で指導・支援を行うことで、特別支援教育の校内指導体制や通常学級における特別支援教育の観点を取り入れた授業づくり・学級づくりの推進を図る。</p> <p>○多様な学びの場「特別支援教室」事業【継続・拡充】 小中学校の通常学級に在籍する児童生徒の支援として、県外の講師を招聘し、通常学級の授業改革を行うとともに、特別支援教室を設置して個別の取り出し指導を実施する取組を行う。</p> <p>○特別支援教育支援員の研修会の支援【継続】 特別支援教育支援員の研修会について、単独では開催が難しい市町村教育委員会を対象に当課指導主事等が訪問し、特別支援教育支援員の専門性の向上を図る。</p> <p><u>エ 高等学校における発達障害児への指導・支援</u></p> <p>○高等支援学校等就労支援充実事業【継続】 特別支援学校に配置した就労支援コーディネーターを高等学校へ派遣し、今までの進路指導体制に障害者就労を加えた新たな進路指導体制の構築を図る。</p> <p>○高等学校における多様な学びの場充実事業【新規】 平成30年度から高等学校において通級による指導が制度化されることを受け、平成26～29年度に岡山御津高校で行ったモデル事業をもとに、公立高等学校4校において、ニーズを踏まえた通級指導の適切な実施と高等学校の特別支援教育の推進を行うことにより、高等学校における特別な支援を必要とする生徒の学びの充実を図る。</p>
-------------	---

各教育段階ごとの特別支援教育の充実

幼稚園・保育所

★発達障害等のある子どもの早期発見・早期対応と小学校段階への円滑な接続

【継続】

◎一人一人が笑顔に！就学前からの発達支援事業

- 幼稚園等による4歳児観察
- 特別支援学校専門指導員等による見立て
- 要支援児の指導・支援方針の検討・決定
- 会議で決定した指導・支援方針に基づく日常的な支援
- 小学校への確実な引継ぎ

小学校・中学校

★通常学級における特別支援教育の指導力の向上と高い実践力を持った教員の養成

★授業のユニバーサルデザイン化と児童生徒の多様性を踏まえた学級づくり

★多様な学びの場づくり

小中学校における学びの場



【継続】

- ◎通常学級における特別支援教育ブロックリーダーの活用
 - 特総研等への派遣によるブロックリーダーの養成
 - ブロックリーダーによる校内及び地域内の学校への指導・助言等
- ◎多様な学びの場「特別支援教室」事業
 - 自立活動の視点での教科の個別指導
 - 授業のユニバーサルデザイン化
- ◎中学校特別支援学級指導パッケージ充実事業
 - 自立活動の指導内容を標準化した「指導パッケージ」

高等学校

- ★障害特性に応じた指導
- ★通級指導の導入に向けた実践的な取組
- ★進路指導の充実による確実な就労支援

【新規】

- ◎高等学校における多様な学びの場充実事業
 - 拠点校を中心に、ニーズのある学校で通級指導を実施
 - 通級指導担当教員の育成
- <その他の取組>
 - ◎特別支援学校に配置する就労支援コーディネーターによる就労先等の開拓[高等支援学校等就労支援充実事業]
 - ◎高等支援学校専門指導員等による社会人としてのソーシャルスキルトレーニング等の指導[専門

特別支援学校

★発達障害を含む様々な障害や新たな課題に対応するための指導力の向上

★就労支援体制とキャリア教育の充実

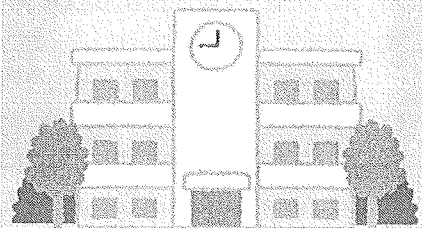
★特別支援教育のセンター的機能の充実

【継続】

- ◎特別支援学校における新しい教育課題研究事業
 - ICT活用、交流及び共同学習、スマホ・ネット問題、キャリア教育、重度重複障害児教育に関する実践研究
- ◎高等支援学校等就労支援充実事業
 - 就労支援コーディネーターによる就労先等の開拓と高等学校への支援
- ◎可能性にチャレンジ
 - ～特別支援学校技能検定～
 - PC技能・清掃・接客・流通に関する検定の実施
 - ◎ジョブマッチング～特別支援学校生徒のためのジョブフェア～
 - 特別支援学校高等部生徒が複数の企業担当者と直接話す機会の提供
- ◎専門指導員派遣事業
 - 小・中学校等への指導・助言を行うため、特別支援学校教員を派遣

【新規】

- ◎学校における医療的ケア実施体制構築事業
 - 人工呼吸器等、高度な医療的ケアを必要とする児童生徒のための体制整備に関する研究事業



指導・助言（センター）的機能

個別の教育支援計画等の作成・活用による合理的配慮の提供及び情報の引継ぎ

就学前段階

義務教育段階

高等学校段階

特別な支援を必要とする子どもの自立と社会参加

平成29年度取組の成果と課題	<p>○総合教育センターでは、研修講座、学校支援（学校力向上サポートキャラバン事業、学校コンサルテーション事業）などの総合的な取組により、教師、学校の専門性の向上に努めている。</p> <p>I 研修講座</p> <p>1 発達障害の理解と支援に関する研修講座（3回） 対象：幼・小・中・高・特 ▽1回目 7月26日（水） 85名受講 ・思春期・青年期の発達障害のある生徒の指導・支援について考える ▽2回目 8月3日（木） 59名受講 ・実態把握（アセスメント）に基づいて支援を考える ▽3回目 8月8日（火） 103名受講 ・合理的配慮・インクルーシブ教育システム等についての基礎基本を理解をする</p> <p>2 特別支援教育コーディネーターの専門性向上に関する研修講座（3回） 対象：特別支援教育コーディネーター ▽新任特別支援教育コーディネーター研修講座 5月19日（金）93名受講 ・特別支援教育コーディネーターの役割を理解し、個別の教育支援計画や年間活動計画作成等の演習を通して、校内支援体制の確立について方向性を考える ▽高等学校特別支援教育コーディネーター研修講座 6月22日（木） 66名受講 ・発達障害等特別な支援を必要とする生徒の実態把握と指導・支援について考えるとともに、通級指導教室について知る ▽小中学校特別支援教育コーディネーター・ブロックリーダー実践力向上研修講座（応用）7月28日（金） 15名受講 ・発達障害のある児童生徒の保護者に対する支援と連携、校内支援体制の在り方について考える</p> <p>3 通常の学級における特別支援教育の視点を取り入れた授業づくり研修講座（3回） 対象：小・中・高・特 ▽1回目 8月9日（水） 76名受講 ・通常の学級における特別支援教育の視点を取り入れた授業づくりについて考える ▽2回目 ・サテライト研修講座 小学校国語 10月18日（水）29名受講 小学校算数 10月24日（火）12名受講</p> <p>4 通級指導教室研修講座 対象：幼・小・中・高・特 ▽8月1日（火） 32名受講 ・インクルーシブ教育システムにおける通級指導教室の在り方と通級指導教室での子どもへの関わりについて考える</p> <p>5 就学前特別支援教育研修講座 対象：幼稚園・認定こども園・保育所 ▽8月22日（火）58名参加 ・特別支援教育の視点に立った幼児に対する指導・支援の在り方について考える</p> <p>*その他、発達障害に関する内容（講義）は、校長全員研修講座（小・中・高）、副校長・教頭全員研修（小・中・高）、初任研、小・中学校特別支援学級等新任担当教員研修講座、特別支援学級授業力アップ研修講座、特別支援学校授業力アップ研修講座、事務研修講座の一部でも取り上げている。</p> <p>II 学校力向上サポートキャラバン事業 ○県内の市町村立の小、中学校通常の学級、高等学校、特別支援学級、特別支援学校への支援 55回</p> <p>III 学校コンサルテーション事業 ○小・中学校等に出向いての学校コンサルテーション（校内支援体制の確立）66回 （小学校53回、中学校12回、高等学校1回）</p> <p>IV 課題 ①研修のアウトカムを意識した特別支援教育コーディネーター研修講座の構想 ②特別支援学級担任の力量向上に資する研修講座の展開</p>
平成30年度方針	<p>I 研修講座の実施</p> <p>II 学校力向上サポートキャラバン事業の実施 ・市町村の小・中学校 公立高等学校・特別支援学校への支援</p> <p>III 学校コンサルテーション事業の充実 ・県内の教育関係機関への周知 ・学校の校内支援体制確立ための助言、学校訪問後のフォローアップ ・部内事前カンファレンスによる組織的な指導・助言</p>

